

令和5年度 事業報告書

社会福祉法人中央共同募金会

www.akaihane.or.jp

目次

I 共同募金会を取り巻く情勢	2
II 主な事業の実施状況	4
1. 共同募金運動の活性化と共同募金会の機能強化	
2. 新型コロナウイルスの影響に苦しむ人々を支援するための寄付募集と助成の実施	
3. 多様な寄付方法の提案	
4. 社会課題を解決するための先駆的な活動を支援する助成プログラムの実施	
5. 災害への対応力強化	
6. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整	
7. 法人運営	
III 事業内容.....	9
事業報告の附属明細書	23
参考資料1 共同募金預り金収入の推移（単位：円）	
参考資料2 災害義援金の受付状況（令和6年3月31日現在）	
参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要	
参考資料4 赤い羽根福祉基金 令和6年度助成事業一覧	
参考資料5 赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン 助成概要	
監査報告書.....	30

I 共同募金会を取り巻く情勢

1. 少子高齢化・人口減少等により顕在化した様々な社会課題

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」となったが、長引いた感染拡大の影響と、少子高齢化・人口減少などを要因として、孤独・孤立の状況に置かれている人々、生活に困窮する人々への支援が、引き続き強く求められている。世帯規模の縮小と単身世帯の増加により家族や地域のつながりは弱まり、人々が直面する生活課題も、複数の課題が重なり合い複雑化し、「8050問題」などの分野横断的な対応が求められる課題や、ひきこもりやヤングケアラーなど、従来の対象別の制度には合致しにくい制度の狭間にある課題が顕在化している。

こうした課題解決のため、地域共生社会の構築が求められており、令和6年は「孤独・孤立対策推進法」「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されるなど、誰ひとり取り残さない社会の実現に向けて様々な施策が実施されている。

地域共生社会の構築には、様々な制度の整備に加え、地域全体の課題として、住民自身も住民同士の支え合いや交流・見守りなどの地域活動に取り組んでいくことが求められるが、集落の過疎化や高齢化などを要因として、自治会・町内会の形成率や加入率が低下し、活動の担い手不足の問題が深刻化していることも大きな課題となっている。

2. 民間非営利活動を支える資金を巡る状況の変化と共同募金と共同募金会の役割

こうした状況のなかで、社会福祉法人やNPO等による民間支援活動への期待と活動を支えるための資金ニーズは増大し、共同募金と共同募金会が果たすべき役割も一層大きくなってきている。一方で、平成28年の70年答申を受け、各地で運動性の再生に向けた取り組みが展開されてきたにも関わらず、令和5年度の募金実績は160.7億円・前年比4.3%減と、共同募金の長期的な低落傾向に歯止めはかかっていない。こうした募金の減少は、地域福祉活動への助成減少に直結するとともに、一部の地域では共同募金会の組織運営上の課題が生じている実態がある。

加えて、休眠預金を活用したコミュニティ財団等による非営利団体への大規模で長期的な助成の展開、非営利団体自身が行うクラウドファンディングなど、民間非営利活動を支える資金を巡る状況も大きく変化している。共同募金と共同募金会にも変革が必要であり、共同募金による助成および募金の抜本的な見直しと、それに伴う法制度改正の可能性や都道府県共募の運営・経営体制の検討が喫緊の課題となっている。また、共同募金の目指すところをより多くの人々に伝え共感を広げる取り組みを展開することも重要となっている。

3. 頻発する災害への対応力の強化と被災地支援の充実

令和5年度も残念ながら複数の自然災害が発生した。令和5年5月に発災した能登半島地震、6月に発災した台風2号による災害、6月末から7月にかけて発災した豪雨災害、9月に発災した台風13号による災害により、各地で土砂崩れや浸水などの被害が発生した。さらに最大震度7を記録した令和6年1月1日発生の能登半島地震は、死者245名、行方不明者3名、負傷者約1300人、11万8千戸を超える住家が損壊するなど（4月23日現在内閣府調べ）、非常に大きな被害をもたらした。

被災地では社会福祉協議会が中心となって災害ボランティアセンターが設置され、ボランティア・NPOによる片付け、家屋復旧、避難所支援などの取り組みが展開された。特に令和6年能登半島地震災害では、被害の大きさに加え、ライフラインの復旧に2か月以上もの時間がかかる状況下において、ボランティア・NPOをどのように受け入れて行くか模索しながらの活動展開となった。

そうしたなかで、発災時には災害ボランティアセンターを支えるための災害等準備金の活用、ボラサポへの寄付の呼びかけと被災者支援活動への助成を通じて、迅速かつ効果的な被災地支援を行うとともに、災害に備えた防災・減災に向けた取り組みを支える役割を共同募金会として果たしていく1年でもあった。

Ⅱ 主な事業の実施状況

1. 共同募金運動の活性化と共同募金会の機能強化

共同募金ならびに共同募金会が、今後地域でどのような役割と機能を発揮し、社会の期待に応えられるものとなるか「企画・推進委員会」において協議した。共同募金の今後の方向性として、①制度の狭間にある課題を解決するための民間活動の支援、②地域共生社会の実現に向けた共同募金運動の役割発揮、③時代に即した、寄付者が利用しやすい募金手法の導入と寄付を巡る環境整備、に向けた今後の具体的な方策と、法制度上の課題および法改正に向けた要望事項をとりまとめた。

また、同委員会内に新たに設置する「経営ワーキング会議」に向けた課題整理等の準備を行った。

(1) 共同募金の可視化に向けた「重点助成分野」「全国共通助成テーマ」の策定・検討

より多くの個人・企業に共同募金が果たしてきた役割・意義を伝え、共同募金の助成を可視化することを目的として、新たに重点助成分野の検討を行い、5つの重点助成分野（誰をも受け入れ、誰もが参加できる地域づくり、健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり、生きづらさを抱える子ども・若者とその家族への支援、災害ボランティア活動・防災・減災活動への支援、生活に困難を抱える人たちへの緊急支援）を設定し、令和6年度からの実施に向けた準備を行った。また、新たな全国共通助成テーマの策定に向けて、継続的な協議を行った。

(2) 都道府県共募との連携強化

「都道府県共同募金会職員会議(4月)」、「都道府県共同募金会職員研修(11月)」、「第12回赤い羽根全国ミーティング」を、完全対面で開催した。加えて、オンラインを通じた都道府県共募職員同士の学び合いや情報交換の場づくりを行った。具体的には、地域活動の持続と発展を支える助成などをテーマとしたオンライン会議を開催するとともに、都道府県共募職員が日常的に情報交換できるオンラインチャットツール、都道府県共募の業務に役立つ通知や資料等を共有するクラウド上のフォルダを活用した。また、複数の地域で不適正事案が発生したことから、体制面の点検や今後の防止策をテーマとしたオンライン会議を開催した。

(3) 広報戦略の展開

共同募金運動および「ポスト・コロナキャンペーン」がともに共同募金会が実施する「赤い羽根」の一環としての運動であることについて理解を促進するため、共同募金運動のロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を活用しながら、「募金で支えられた人は、募金で支える人になる」をポスターコピーとして広報活動を展開した。

また、寄付者を対象に、共同募金のしくみや使いみちなどを漫画でわかりやすく紹介

したパンフレットを新たに作成した。

2. 新型コロナウイルスの影響に苦しむ人々を支援するための寄付募集と助成の実施

長引く新型コロナウイルスの影響により、経済的に困窮する人々が増え、自殺者の増加が大きな問題となる中で「いのちをつなぐ」支援活動が全国的に必要とされたことをふまえ、令和2年度以降、本会では「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン『いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～』」による寄付受入れ及び助成に取り組んできた。

令和5年度は、「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン ～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～」として「居場所を失った人」、「外国ルーツの人」、「重症児とその家族」の支援の助成プログラムを継続実施した。また、感染症の影響が長期化する中、物価高騰などにより引き続き生活再建が困難な方が数多くいる状況を踏まえ、新たに「生活困窮者」の支援のための助成プログラムを設け、37道府県共同募金会とともに助成を実施した。

「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン ～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～」

●受け入れた寄付金額 47,234,324 円

(令和2年3月からの累計寄付額 3,026,362,123 円)

●助成決定件数・金額 計300件 3億6267万円

[実施した助成プログラム]

- ・第7回 居場所を失った人への緊急活動応援助成
- ・第8回 居場所を失った人への緊急活動応援助成
- ・第4回 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成
- ・第2回 重症児とその家族に対する支援活動応援助成
- ・第3～5回 地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成
- ・【新規】第1回 生活困窮者への緊急支援活動助成

他、道府県共同募金会に1億1300万円の助成原資を提供

3. 多様な寄付方法の提案

(1) インターネット等新たな募金手法の環境整備と活用促進

クレジットカードやコンビニ支払い、キャリア決済等を活用したネット募金システムが共同募金においても広く活用されるよう、その広報の手法についてとりまとめ、情報誌「赤い羽根」やその他の機会を通じて共同募金関係者に周知を図った。

(2) 企業等からの寄付や遺贈寄付等を増やすための広報強化

企業等に対して共同募金、福祉基金、ボラサポなど、幅広い助成プログラムの展開を活かした寄付募集及び広報・周知を行うとともに、企業等からの個別の相談に対して、各企業の社会貢献意欲と助成に係る資金ニーズとの丁寧なマッチングを行うなどの相談対応を実施した。

特に、従業員の寄付プログラム導入を検討する企業に対しては、ネット募金システムを活かした従業員等による職域募金専用の仕組みである「ウェブ募金箱」の活用を呼びかけ、新たに17社（累計59社）の企業・団体の参加を得た。

寄付の協力をいただいた企業等に対しては、お礼とフィードバックを行うため、寄付に基づく助成の結果や効果について、随時助成先団体の活動をホームページやSNSで紹介し、インタビュー動画を掲載するとともに、オンラインを活用したウェブ報告会を開催するなど、助成成果の広報に努めた。

その一環として、令和6年12月6日に「2023年度社会貢献セミナー～SDGs推進に向けた企業とNPOのパートナーシップ～インクルーシブな社会を改めて考える～」をオンラインで開催し（平成29年度より通算7回目）、企業の社会貢献担当者や中間支援団体、NPO等活動団体など約190名が参加した。

4. 社会課題を解決するための先駆的な活動を支援する助成プログラムの実施

(1) 赤い羽根福祉基金の運営及び助成の実施

既存の制度やサービスでは対応できない多様な社会課題を解決する先駆的、モデル的事業で、今後全国的な広がりが見込める事業を支援するため、赤い羽根福祉基金の運営を行った。

11月～12月に実施した令和6年度助成公募では、一般助成プログラムとともに、令和4年度に新設した「重点助成（生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成）」についても引き続き実施した。両プログラムに合わせて137件の応募があり、審査の結果、新規に12件の助成を決定した。（令和6年度 新規採択 一般 8件6,241万円、重点 4件1,789万円）

継続助成についても審査委員会における審査を行い、19件の継続助成を決定した。（令和6年度 継続助成 19件1億2,053万円）

また、寄付者の意思に沿った助成プログラムとして、以下の4件の冠基金による助成を行った。（冠基金助成決定実績 計329件1億1,518万円）

赤い羽根福祉基金 冠助成プログラム

- ① 盛和塾「社会人定着応援プログラム」
- ② コープみらい「子ども・子育て支援助成 ～生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援！」
- ③ 【新規】「被害者やその家族等への支援活動助成」

④【新規】篠原欣子（しのはらよしこ）記念財団「こども食堂応援プログラム」

（2）各種民間資金による助成の実施

公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金、ソフトバンク株式会社との協働による「チャリティスマイル」（児童養護施設等を退所した子どもたちの支援活動）について、それぞれ助成を実施した（詳細 16 ページ参照）。

5. 災害への対応力強化

（1）災害等準備金の運用

令和 5 年台風 2 号、7 月豪雨、台風 13 号、令和 6 年能登半島地震で被災した秋田、福島、茨城、埼玉、千葉、富山、石川、福井、静岡、和歌山、山口、福岡、佐賀の計 8 県共同募金会（計 42 か所）が、災害等準備金により災害ボランティアセンターの設置運営に係る助成を行った。「令和 6 年能登半島地震」については、全国拠出の調整を行い、約 3 億 3 千万円の拠出依頼を実施した（令和 5 年度受入額約 3 億円、残額は令和 6 年度受入）。

（2）令和 6 年能登半島地震の被災地支援の実施

「令和 6 年能登半島地震」の被災地支援のため、事務局を担っている「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）」として、被災市町社協及び県域への運営支援者派遣、企業からの物資支援の仲介調整、企業等の支援者向けのオンライン報告会の開催（JV OAD との共同開催）、企業人ボランティアの調整等を実施した。

（3）災害発生時における災害ボランティア・NPO 活動への支援

「令和 5 年石川県能登地震」、「令和 5 年台風 2 号」、「令和 5 年 7 月豪雨」、「令和 5 年台風 13 号」について、赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」（以下、ボラサポ）による寄付募集及び助成を行った。（助成決定実績 計 61 件 7,836 万円）

また、「令和 6 年能登半島地震」については、1 月 2 日から寄付募集を始め、2 月と 3 月にそれぞれ第 1 回の短期、中長期の助成を決定した。（助成決定実績 計 59 件 8,904 万円）同 2 月に第 2 回応募受付を行い、令和 6 年末までに計 6 回の助成を行うこととしている。

（4）災害に備えたボランティア活動資機材ネットワークへの支援

災害ボランティアセンター等で活用する資機材を発災時に速やかに被災地に送ることができるよう、令和 4 年度からボラサポの平時助成として実施している「赤い羽根 災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」について、全国のより広い地域に同ネットワークを構築するため新たに 3 団体への助成を行った。（3 か年での累計助成決定実績 14 団体 6,748 万円）

また、同ネットワークにおける資機材の備蓄状況を集約するためのデータベース開発に取り組んだ。

6. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整

(1) 都道府県共募の連絡・調整を図るための会議等の開催

「都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議」および「共同募金会ブロック幹事連絡会」を参集形式または参集・オンライン併用で開催し、共同募金の今後の方向性、法改正の必要性、都道府県共募の経営・運営、不適正事案発生防止の取り組み等について協議を行った。

(2) 運動資材及び広報資材の製作、頒布

共同募金運動に使用する募金箱等の運動資材、ポスターやパンフレット等の広報資材を作成し共同募金会へ配布した。

7. 法人運営

定款及び諸規定に基づき、法人の適正な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催した。また、理事の職務の執行等を監査するため、事業執行状況及び会計について、監事及び会計監査人による監査を行った。

Ⅲ 事業内容

1. 共同募金運動の活性化と共同募金会の強化

項 目	事業内容
(1) 共同募金運動の活性化と推進	
①全国共通助成テーマの推進	1) 「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない」を引き続き全国共通助成テーマとして設定し、生きづらさを抱えた人々に対する、共同募金を通じた支援を呼びかけた。
②共同募金の運動期間告示、および寄付税制優遇告示の申請	1) 厚生労働省に対し共同募金運動期間の告示申請を行った（厚生労働省告示第 266 号）。 2) 財務省および総務省に対し、寄付税制優遇告示の申請を行った（財務省告示第 240 号、総務省告示第 338 号） ※期間はいずれも令和 5 年 10 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
③共同募金運動に関する各都道府県・政令市社会福祉協議会に対する協力依頼 全社協地域福祉部と協議し、全国の社協に向けた共同募金運動への協力依頼を行った。	「令和 5 年度赤い羽根共同募金運動の実施について～共同募金運動の役割発揮に向けて～」通知の全社協から発出調整と、都道府県共募への周知
④地域歳末たすけあいの実施 社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等、今日的な課題解決に向けた運動展開を図るため、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会との共催で、歳末たすけあい運動を実施した。	1) 「令和 5 年度地域歳末たすけあい運動実施要項」の制定 実施期間 12 月 1 日～12 月 31 日
⑤第 73 回NHK歳末たすけあいの実施 支援を必要とする障がい者、高齢者、孤独・孤立の状態に置かれている人々、生活に困窮する人々、災害により被災した人々への支援を重点としたテーマを設定し、NHK、NHK厚生文化事業団との共催により実施した。 具体的な使いみちなどを記載した資料を活用し、寄付者向けダイレクトメールの発送や、インターネット募金による受付を行い、	1) 令和 5 年度（第 73 回）「NHK歳末たすけあい」実施要綱の制定 実施期間 12 月 1 日～12 月 25 日 2) 寄付金の受け入れ 令和 5 年度実績（全国） 28,974 件 442,657,834 円 ・内、中央共募取扱分 21,497 件 334,638,274 円 3) 継続的な寄付者向けのダイレクトメールの発行

<p>寄付の拡大を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DM送付件数 20,328件 ・呼応率 71.75% <p>4) インターネットを通じた寄付金の受け入れ 415件 7,605,173円</p> <p>※再掲：上記2)の中央共募取扱分に含む</p>
<p>⑥テーマ型募金の推進</p> <p>都道府県共募が実施するテーマ型募金について、本会のホームページで集約して紹介し、テーマごとに選択して寄付できるよう支援を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 1月1日～3月31日 ・取り組み県数 34県、214事業 ・寄付額 124,134,904円
<p>⑦共同募金運動を支える統計の適切な実施</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 共同募金への寄付額および助成実績を調査し、告示申請等の資料として活用するとともに、ホームページや年次報告書を通じて報告した。 2) 共同募金への寄付および助成状況集約システム「赤い羽根データベースはねっと」の運営を行った。
<p>(2) 共同募金運動の全国的な広報の実施</p>	
<p>① 広報素材の作成と展開</p> <p>共同募金運動のロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を活用しながら、「困ったときはおたがいさま、支え合う人たちがいる」をポスターコピーとして扱った各種広報素材、資材等を作成した。</p>	<p>「赤羽根家」をメインビジュアルとした広報素材を作成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 広報ポスターの作成し、都道府県共募とともに全国各地への掲示を依頼した。 2) 【新規】寄付者向けに、共同募金のしくみや使いみちなどを漫画でわかりやすく紹介したパンフレットを新たに作成した。 3) TVCM（動画）の作成し、都道府県共募と共に、大型ビジョン事業者、民放各社等へ放映協力を依頼した。
<p>② ウェブを用いた広報の促進</p> <p>ホームページやSNSを活用した広報を行い、企業等の協力による募金事例や助成先の活動事例などを紹介した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Twitter (赤い羽根の中央共同募金会 @akaihane_chuo) 更新26回 2) Facebook(赤い羽根共同募金 https://www.facebook.com/akaihane/) 更新49回
<p>③ 運動開始を周知するイベントの実施</p> <p>ANAとの共催による「赤い羽根 空の第一便」中央伝達式、および「赤い羽根共同募金キックオフイベント」を、参集方式で実施し</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「第62回 赤い羽根 空の第一便」中央伝達式 9月29日(金)、会場：厚生労働大臣室 2) 赤い羽根共同募金 キックオフイベント

た。	10月1日(日)、会場：東京・浅草寺
(3)都道府県共募とのコミュニケーションの強化	
①「第12回赤い羽根全国ミーティング」の実施 「地域活動・ボランティア活動のこれらと共同募金」をテーマとして、4年ぶりの完全対面で開催した。	○第12回赤い羽根全国ミーティング 日程：7月3日(月)～4日(火) 会場：新霞が関ビル・灘尾ホール他 参加者数：159人
②共同募金会職員の人材養成に関する検討 共同募金会職員の人材養成に関する検討会を開催し、共同募金会職員が相談し合える「場づくり」、および人材養成プログラムに関するテキスト作成を行った。	1)「共同募金会職員の人材養成に関する検討会」会の開催 ・第8回：8月28日 ・第9回：12月27日
③都道府県共募職員研修会の実施	1)都道府県共同募金会職員会議 ・日程 4月25日(火)～26日(水) ・テーマ 令和5年度事業計画について 2)都道府県共同募金会職員研修会 ・日程 11月1日(水)～2日(木) ・テーマ 地域福祉の現状と共同募金の役割ほか
④都道府県共募職員を対象としたテーマ別研修・意見交換の場の実施 共同募金会職員の資質向上のため、オンラインを活用して、テーマ別の研修や意見交換会を開催した。また、チャットツールを通じた都道府県共募職員の日常的に情報交換場を提供し、過去の通知や資料等をクラウド上のフォルダで提供した。	1) 第1回都道府県共同募金会オンラインサロン ・日程 6月22日(木) ・主な内容 地域活動の持続と発展を支える助成 2) 第2回都道府県共募オンラインサロン(不適正事案防止) ・日程 10月6日(木) ・主な内容 事案が発生した際の対応 3) 都道府県共募職員の日常的な情報交換の場としてチャットツールの活用 4) 共同募金会業務に係る過去の通知や資料等をクラウド上のフォルダで提供
⑤全国の共同募金関係者向けの情報提供の実施 共同募金に関わる施策や社会情勢、全国の先進的な取り組み事例の紹介等を行った。	1)情報誌「赤い羽根」の発行 ・年3回(7、12、2月)発行 各5,600部 2)共同募金会メールニュースの発行 ・発行数 24回

<p>(4) 共同募金会の機能強化</p> <p>「企画・推進委員会」を開催し、今後の共同募金会の役割・機能について、法令改正の可能性も視野に論点整理を行った。</p> <p>また、同委員会内に新たに、都道府県共募の機能強化および経営に関して検討を行う「経営ワーキング会議」設置に向けた準備を行った。</p>	<p>1) 企画・推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5回：9月6日 ・ 第6回：10月16日 ・ 第7回：1月15日 <p>2) 経営ワーキング会議に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 準備打合せ：12月21日
--	--

2. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響に苦しむ人々を支援するための寄付募集と助成の実施

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 特定の社会課題を解決する助成プログラムの実施</p>	<p>寄付金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 47,234,324円
<p>①「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の実施</p> <p>新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、経済状況悪化のため仕事や家を失った人たち、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、様々な理由から居場所を失い、孤立する人たちに対し、相談に乗り、居場所を提供するなどの緊急支援活動を支援することを目的として助成を行った。</p>	<p>1) 第7回助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 36団体 ・ 助成決定額計 7,801万円 <p>2) 第8回助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 30団体 ・ 助成決定額計 8,189万円 <p>3) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7回 審査委員会 7月5日(水) ・ 第8回 審査委員会 12月25日(月)
<p>②「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染下において、国内に在住し、生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援することを目的として助成を行った。本助成は三菱財団との共同助成であり、助成財源の一部として三菱財団からの新たな寄付を受け入れた。</p>	<p>1) 第4回助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 42団体 ・ 助成決定額計 8,034万円 <p>2) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回 審査委員会 10月2日(月)
<p>③「重症児とその家族に対する支援活動応援助成」の実施</p> <p>医療的ケア児支援法により医療的ケア児の地域生活を支える新たな制度が整備される中で、医療的ケア児、難病児、重度障がい児(若者も含む)と、その家族を支援する活動を応援する目的として助成を行った。</p>	<p>1) 助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 23団体 ・ 助成決定額計 7,856万円 <p>2) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回 審査委員会 5月22日(月)

<p>④「地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成」の実施</p> <p>コロナ禍における地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材を地域に増やしていくことを目的として、研修プログラムを開発し、地域のボランティア団体等における養成講座・研修及びその実践に対する助成を行った。</p>	<p>1) 第3回助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定 35 団体、総額 590 万円 <p>2) 第4回助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定 21 団体、総額 393 万円 <p>3) 第5回助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定 37 団体、総額 576 万円 <p>4) 直接助成を行う県共同募金会への助成原資の提供</p> <p>県内で直接助成公募を行う意向表明のあった1県共同募金会に対し、助成原資として200万円（事務費含む）を提供した。</p>
<p>⑤【新規】「生活困窮者への緊急支援活動助成」の実施</p> <p>感染症の影響が長期化する中、物価高騰などにより引き続き生活再建が困難な方が数多くいる状況を踏まえ、新たに「生活困窮者」の支援のための助成を実施した。</p>	<p>1) 第1回助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定 76 団体、総額 2,828 万円 <p>2) 直接助成を行う県共同募金会への助成原資の提供</p> <p>県内で直接助成を行う意向表明のあった37道府県共同募金会に対し、助成原資としてそれぞれ300万円（事務費含む）を提供した。（提供した助成原資 1億1,100万円）</p>

3. 多様な寄付方法の提案

事業内容	事業の実施状況															
(1) 既存の枠組みにとらわれないプログラム提案	企業等の社会貢献活動に関する意向を反映させながら、寄付を課題解決に結び付けていくプログラム提案を行った。															
(2) インターネット等新たな募金手法の環境整備と活用促進																
① ネット募金システムの周知	ネット募金システムが共同募金においても広く活用されるよう、その広報の手法についてとりまとめ、情報誌「赤い羽根」やその他の機会を通じて共同募金関係者に周知を図った。															
② ネット募金システムを通じた寄付金の受け入れ	<p>インターネット決済等による寄付金の受け入れ（クレジットカード、コンビニ、ペイジー、キャリア決済、口座振替）</p> <table border="1" data-bbox="775 1816 1465 2049"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同募金</td> <td>7,137</td> <td>54,430,414</td> </tr> <tr> <td>NHK歳末</td> <td>415</td> <td>7,605,173</td> </tr> <tr> <td>ボラサポ</td> <td>1,164</td> <td>8,526,346</td> </tr> <tr> <td>ボラサポ能登半島</td> <td>15,793</td> <td>128,121,242</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	件数	金額(円)	共同募金	7,137	54,430,414	NHK歳末	415	7,605,173	ボラサポ	1,164	8,526,346	ボラサポ能登半島	15,793	128,121,242
内訳	件数	金額(円)														
共同募金	7,137	54,430,414														
NHK歳末	415	7,605,173														
ボラサポ	1,164	8,526,346														
ボラサポ能登半島	15,793	128,121,242														

	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉基金</td> <td>714</td> <td>3,095,582</td> </tr> <tr> <td>盛和塾プログラム</td> <td>318</td> <td>1,869,500</td> </tr> <tr> <td>じしんほけん絆</td> <td>66</td> <td>329,500</td> </tr> <tr> <td>その他災害</td> <td>322</td> <td>2,900,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,929</td> <td>206,878,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 最近の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度 5,347件 58,189,334円 ・ R2年度 12,607件 138,863,562円 ・ R3年度 10,530件 105,049,696円 ・ R4年度 11,261件 92,734,876円 	地震			福祉基金	714	3,095,582	盛和塾プログラム	318	1,869,500	じしんほけん絆	66	329,500	その他災害	322	2,900,561	合計	25,929	206,878,318
地震																			
福祉基金	714	3,095,582																	
盛和塾プログラム	318	1,869,500																	
じしんほけん絆	66	329,500																	
その他災害	322	2,900,561																	
合計	25,929	206,878,318																	
(3) 企業との連携関係構築に向けた場づくり																			
① 従業員向け「ウェブ募金箱」の普及 ネット寄付のシステムを活用した、従業員等による職域募金のための「ウェブ募金箱」の普及・啓発を行い、企業における実施事例の増加を図った。	ウェブ募金箱新規実施企業 ・今年度17社、23プログラム (累計59社、96プログラム)																		
② 社会貢献セミナーの開催 顕在化、深刻化する貧困や経済格差、社会的孤立、DVや性的被害、自殺率の増加等、さまざまな社会課題解決のため、企業やNPOをはじめとする多様な組織間の連携するパートナーシップのあり方を協議することを目的として、「2023年度 社会貢献セミナー SDGs 推進に向けた企業とNPOのパートナーシップ～インクルーシブな社会を改めて考える～」を開催した。	「2023年度 社会貢献セミナー」の開催 ・日程 12月6日(水) ・参加者 約190名 ・登壇企業、団体 株式会社NTTデータグループ NPO法人日本NPOセンター 花王株式会社 認定NPO法人ピッコラーレ NPO法人フェアスタートサポート ソフトバンク株式会社																		
(4) 遺贈による寄付の受け入れ促進 パンフレット、ホームページ等を用いて共同募金会の遺贈受入に係る情報提供を行った。あわせて、遺贈や相続財産の寄付に係る相談が多く寄せられる機関や専門職に対して情報提供を強化することで相談や寄託先としての共同募金会の認知度の向上を図った。 また、各紙誌の遺贈特集にて、共同募金会への遺贈を呼びかける広告の掲出を行った。	<ol style="list-style-type: none"> 1) 遺贈・相続寄付の啓発パンフレット「ご遺贈・相続寄付に関するご案内」の活用 2) 新聞、雑誌等の「遺贈・寄付特集」への広告出稿 ・2023/9/13「産経新聞」遺贈・寄付特集 ・2023/9/25「読売新聞」遺贈寄付特集 ・2023/10/19週刊「文春」遺贈・寄付特集 ・2023/10/30日経ムック『よくわかる相続・贈与2024年版』 3) 遺贈・相続寄付の受入の実施 ・遺贈 6件 906,152,743円 																		

4. 社会課題を解決するための先駆的な活動を支援する助成プログラムの実施

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 赤い羽根福祉基金の運営</p> <p>福祉基金の充実強化のため、プログラム全体の企画・運営について協議する運営委員会、助成審査・決定を行うために審査委員会をそれぞれ開催し、プログラムの適正な運営を図った。</p>	<p>1) 運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回運営委員会 6月8日(木) ・第2回運営委員会 11月6日(月) <p>2) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規助成審査委員会 2月19日(月) ・継続助成審査委員会 2月27日(火)
<p>(2) 赤い羽根福祉基金による助成の実施</p> <p>令和6年度の助成事業について、全国に公募を実施し、新規団体12事業および継続19事業への助成を決定した。なお公募にあたっては、令和5年度に新設した「重点助成(生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成)」を継続実施した。</p> <p>また、令和5年度助成決定団体に対し、助成の実施にあたっての支援を行った。</p>	<p>1) 令和6年度助成の公募、決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募受付期間 11月22日～12月27日 ・応募受付状況(新規一般/新規重点) 応募受付件数 94件/43件 応募受付額計 8億2,391万円 ・助成決定状況 新規一般8件、助成決定額計6,241万円 新規重点4件、助成決定額計1,789万円 継続19件、助成決定額計1億2,053万円 <p>2) 令和5年度の助成団体支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象団体数 新規14件 継続12件
<p>(3) 福祉基金冠基金プログラムの実施</p>	
<p>①「盛和塾 社会人定着応援プログラム」の実施</p> <p>京セラ株式会社創業者 故 稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からの寄付金を原資として、児童養護施設退所児童が社会人として生活を安定していけるよう支援することを目的に、「就職活動応援助成」、「手に職つけよう応援助成」、「リスタート応援モデル助成」の3プログラムによる助成を行った。</p>	<p>1) 就職活動応援助成</p> <p>92件、助成額計 920万円</p> <p>2) 手に職つけよう応援助成</p> <p>62件、助成額計 620万円</p> <p>3) 令和6年度リスタート応援モデル助成の決定</p> <p>27施設・組織、助成決定額計 2,750万円</p>
<p>② コープみらい×中央共同募金会「子ども・子育て支援助成 ～生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援!」の助成の実施</p> <p>コープみらいからの寄付を原資として、生活に困難がある子どもやその家族又は子育てを支援する活動への助成を行った。</p>	<p>令和6年度助成の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定件数 15団体 ・助成決定額計 1,135万円
<p>③【新規】「被害者やその家族等への支援活動助成」の実施</p>	<p>助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定件数 22団体

<p>犯罪・交通事故・性暴力・DV・児童虐待等による被害者やその家族・遺族を支援する民間の非営利活動を、資金面から応援する目的で、新たに「被害者やその家族等への支援活動助成」を、「赤い羽根福祉基金」の特別プログラムとして実施した。</p>	<p>・助成決定額計 4,526 万円</p>
<p>④【新規】篠原欣子（しのはらよしこ）記念財団「こども食堂応援プログラム」の実施 「困窮状態にある子ども」の支援に加え、さまざまな理由により生活に困難を抱える地域住民全般を対象とした支援や、地域における居場所など、その機能や役割が多様化している「こども食堂」の支援を行うことを目的として、応援プログラムを実施した。</p>	<p>1) 第1回助成の実施 ・助成決定 31 団体、総額 1,075 万円 2) 直接助成を行う県共同募金会への助成原資の提供 県内で直接助成を行う意向表明のあった 23 府県共同募金会に対し、助成原資としてそれぞれ 50 万円（事務費含む）を提供した。 ・県共同募金会による助成実績 106 件 1,017 万 6000 円</p>
<p>(4) 民間資金による助成の実施</p>	
<p>①「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」による助成の実施 本会が受託した基金の運営を行い、令和 5 年度の助成を行った。</p>	<p>助成の実施 ・助成件数 4 団体 ・助成額計 800 万円</p>
<p>②ソフトバンク・チャリティスマイルによる助成の実施 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話の加入者からの寄付を原資とする「安心して社会に巣立とう」応援助成として、社会的養護施設等を退所した子どもたちの支援に取り組む団体への助成を行った。</p>	<p>1) 寄付金の受入れ及び助成の実施 ・寄付額 6,139,582 円 2) 助成の実施 ・助成決定件数 5 団体・事業所 ・助成決定額計 191 万円</p>

5. 災害への対応力強化

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 災害等準備金制度の運用</p>	<p>1) 令和 5 年台風 2 号、7 月豪雨、台風 13 号、令和 6 年能登半島地震で被災した秋田、福島、茨城、埼玉、千葉、富山、石川、福井、静岡、和歌山、山口、福岡、佐賀の計 13 県共同募金会（計 42 か所）が、災害等準備金により災害ボランティアセンターの設置運営に係る助成を行った。 令和 6 年能登半島地震については、全国拠出の調整を行い、約 3 億 3 千万円の拠出</p>

	<p>依頼を実施した。 (令和5年度受入額 307,868,629円、残額は令和6年度受入)。</p>
<p>(2) ボラサポ、災害支援基金の運用</p>	
<p>① 災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）の運営</p> <p>災害発生に備えて平時より支援活動に対する寄付を呼びかけると共に、災害発生時には当該災害を特定した寄付募集を実施した。合わせて、前述の災害の被災地において支援活動を展開する団体への助成を実施した。</p>	<p>1) 寄付の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度寄付額合計 1,048,014,371円 内 令和6年能登半島地震寄付額 958,112,940円 <p>2) ボラサポ・令和5年石川県能登地震</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 4件 ・ 助成決定額計 173万円 <p>3) ボラサポ・令和5年台風2号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 10件 ・ 助成決定額計 345万円 <p>4) ボラサポ・令和4年7月豪雨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 33件 ・ 助成決定額計 2,921万円 <p>5) ボラサポ・令和5年台風13号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 6件 ・ 助成決定額計 399万円 <p>6) ボラサポ・令和6年能登半島地震(第1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 59件 ・ 助成決定額計 8,904万円
<p>② ボラサポ平時助成「赤い羽根 災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」の実施</p> <p>各都道府県・指定都市圏域における災害時のボランティア活動にかかる資機材等の整備と、それを活用するためのネットワーク構築を行うため、ボラサポの平時助成として「赤い羽根 災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」の助成を行った。</p> <p>また、同ネットワークにおける資機材の備蓄状況を集約するためのデータベース開発に取り組んだ。</p>	<p>助成の実施</p> <p>1) 令和6年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定件数 3件 ・ 助成決定額計 1,500万円 <p>2) 資機材の備蓄状況を集約するデータベースの開発</p>
<p>③ 「ボラサポ2」および「ボラサポ九州」による東日本大震災および熊本地震被災地における住民支え合い活動への助成の実施</p>	<p>1) ボラサポ2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県、宮城県、福島県共同募金会を通じて、東日本大震災被災地における住民支え合い活動に対する助成を実施 <p>2) ボラサポ・九州</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県共同募金会を通じて、熊本地震被災地における住民支え合い活動に対する助成を実施 														
<p>(3)「東日本大震災 震災遺児支援事業」の実施</p> <p>東日本大震災で保護者を亡くした遺児に対し、修学資金（1人 282,000円）、中学校入学祝金（1人 100,000円）、高等学校卒業祝金（1人あたり 100,000円）、の給付を行った。</p>	<p>修学資金の給付の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金 426人 <table border="1" data-bbox="874 394 1406 736"> <tr> <td>小学校</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>124人</td> </tr> <tr> <td>高等専門学校</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>大学（短大含む）</td> <td>171人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校入学祝金 22人 ・高等学校卒業祝金 54人 	小学校	14人	中学校	82人	高等学校	124人	高等専門学校	4人	特別支援学校	4人	専修学校	27人	大学（短大含む）	171人
小学校	14人														
中学校	82人														
高等学校	124人														
高等専門学校	4人														
特別支援学校	4人														
専修学校	27人														
大学（短大含む）	171人														
<p>(4)災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）の事務局運営</p> <p>日本経団連会員企業を中心とした企業寄付により、令和5年石川県能登地震、令和5年台風2号災害、令和5年7月豪雨災害、令和5年台風13号災害、令和6年能登半島地震において、運営支援者の派遣等被災地の災害ボランティアセンターの支援を行った。</p> <p>令和6年能登半島地震の被災地支援においては、被災市町社協及び県域への運営支援者派遣、企業からの物資支援の仲介調整、企業等の支援者向けのオンライン報告会の開催（JVOADとの共同開催）、企業人ボランティアの調整等を実施した。</p> <p>また、企業からの「頻発する自然災害に備え、社員ボランティアを育成したい」という意向を受け、パナソニック株式会社の社員を対象とした「企業人災害ボランティア講座」を実施した。</p>	<p>1)災害ボランティアセンターに対する運営支援者派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年石川県能登地震 3名 40日 ・令和5年台風2号 1名 24日 ・令和5年7月豪雨 11名 延べ189日 ・令和5年台風13号 15名 延べ138日 ・令和6年能登半島地震 88名 延べ990日 <p>2)うるうるパック事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の社会福祉協議会に計1,244個のうるうるパックを送付 <p>3)研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「運営支援者育成研修」 <p>3月に開催予定だったが、能登半島地震の発生により延期</p> <p>4)企業人災害ボランティア講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パナソニック株式会社 <p>日 時 9月21日（木）</p> <p>参加者 71名</p>														
<p>(5)義援金の受付</p> <p>令和5年度に発生した災害において、被災県共同募金会等関係各所と協力し災害義援金の受け入れを行った。</p>	<p>義援金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月3日からの大雨災害 178,168円 ・令和5年台風2号災害 9,835,871円 ・令和5年6・7月大雨災害 15,772,271円 														

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年台風13号災害 5,365,966円 ・令和6年能登半島地震災害 1,147,452,204円
(6) 災害時業務支援金の送金 令和5年度に発生した災害において、義援金受付及び災害等準備金による助成を実施した県共募に対し送金した。	<ul style="list-style-type: none"> ・15県、送金総額 899,640円
(7) 関係団体との情報共有	内閣府設置の「全国情報共有会議」に参画し、災害発生時におけるボランティア・NPO活動支援にかかる情報共有を行った。

6. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整

事業内容	事業の実施状況
(1) 都道府県共募の連絡・調整を図るための会議等の開催及び本会役職員の派遣 共同募金の今後の方向性、法改正の必要性、都道府県共募の経営・運営、令和6年能登半島地震災害における災害等準備金の全国拠出等について協議を行うため、都道府県共同募金会との諸会議を開催した。	1) 都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議の開催 ①第1回会議 日程 7月13日(木)～14日(金) 主な協議事項 ・共同募金における重点助成分野・共通助成テーマについて ・都道府県共募の経営・運営について ・法制度改正の必要性の検討 他 ②第2回会議(対面・オンライン併用開催) 日程 2月9日(金) 主な協議事項 ・中央共募令和6年度事業計画案について ・令和6年能登半島地震災害への対応と災害等準備金の全国拠出について 他 2) 共同募金会ブロック幹事連絡会の開催 日程 1月26日(金) 主な協議事項 ・令和6年度中央共同募金会重点事業案について～都道府県共募の機能強化を目的としたモデル事業および広報プラン等について～ ・令和6年能登半島地震への対応について ・令和5年度共同募金運動について 他

<p>(2) 運動資材及び広報資材の製作、頒布 共同募金運動推進のための運動資材・広報資材を作成し頒布した。</p>	<p>1) 運動資材の製作及び頒布 頒布資材数：4,196,824品 2) クラウド型運動資材発注システムの運用</p>
<p>(3) 表彰及び感謝の実施 共同募金運動に功労のあった方々に対する表彰及び多年の労苦に対する感謝を実施した。</p>	<p>1) 全国社会福祉大会開催 ・日程 11月15日(水) ・会場 台東区立浅草公会堂 ・中央共同募金会会長表彰 受賞者 奉仕功労者 103名 優良地区・団体功労 52地区・団体 従事功労者 32名 2) 中央共同募金会会長感謝状、感謝楯の贈呈 ・感謝状 個人117名、団体108団体 ・感謝楯 個人20名、団体59団体 3) 厚生労働大臣感謝状等候補者の推薦 ・個人25名、団体5団体</p>
<p>(4) 奉仕者事故見舞金の給付 共同募金運動の奉仕活動にともなう事故で負傷された方へ見舞金を給付した。</p>	<p>・1件 支給総額16,000円</p>
<p>(5) 民間助成事業の推薦協力 車両競技公益資金記念財団及び中央競馬馬主社会福祉財団が実施する助成事業要望について、関係共同募金会と連携を図り推薦業務を行った。</p>	<p>1) 車両競技公益資金記念財団助成事業の推薦の実施 ・保育所助成 11件 91,199,470円 ・ボランティア助成 54件 21,759,223円</p>
<p>(6) 受配者指定寄附金の審査 共同募金以外の法人寄付金及び居住地の共同募金会を通じた個人寄付金に係る税制上の優遇措置を求める寄付案件のうち、1件あたり100万円を超える案件、または2つ以上の都道府県の区域を超える案件について、関係省庁と連携を図り審査を行った。</p>	<p>1) 受配者指定寄附金の審査 ・指定寄附金 ＜審査＞ 15件、1,612,755,218円 ＜承認＞ 15件、1,612,755,218円 ・個人住民税対象の寄附金 審査案件なし 2) 寄附金に係る税制上の寄附金控除及び損金算入制度の周知</p>

7. 法人運営

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 理事会、評議員会、監事会等の開催</p>	
<p>① 理事会の開催</p>	<p>1) 第248回理事会 開催日時 6月5日(月) 審議事項</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 事業報告案及び会計決算案について ・次期理事・監事候補者の推薦について ・評議員（補欠）選任候補者の推薦並びに「評議員選任・解任委員会」の招集について ・第198回評議員会の招集について ・「文書保存規程」の改正について <p>2) 第249回理事会</p> <p>開催日時 6月21日（水）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長、副会長、常務理事の選定について ・役員報酬の金額について <p>3) 第250回理事会（決議の省略）</p> <p>決議があったとみなされた日 10月10日（火）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事候補者の推薦について ・第199回評議員会の招集について <p>4) 第251回理事会</p> <p>開催日時 11月10日（金）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「評議員選任・解任委員」の選任及び「評議員選任・解任委員会」の招集について ・評議員（補欠）選任候補者の推薦について ・「情報公開規程」の改正について <p>5) 第252回理事会</p> <p>開催日時 2月22日（木）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画案及び収支予算案について ・役員等賠償責任保険契約について ・第200回評議員会の招集について
<p>② 評議員会の開催</p>	<p>1) 第198回評議員会</p> <p>開催日時 6月21日（水）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告案及び会計決算案について ・理事及び監事の選任について

	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の総額について <p>2) 第 199 回評議員会（決議の省略） 決議があったとみなされた日 10月31日（火）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事の選任について <p>3) 第 200 回評議員会 開催日時 3月5日（火）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画案及び収支予算案について
③ 監事会の開催	<p>○第1回監事会 開催日時 5月18日（木）</p> <p>監査事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告及び決算に関する件 ・令和4年度事業実施に関する件
④ 評議員選任・解任委員会の開催	<p>1) 第12回評議員選任・解任委員会 開催日時 6月12日（月）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員（補欠）の選任について <p>2) 第13回評議員選任・解任委員会 開催日時 12月8日（金）</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員（補欠）の選任について
<p>(2) 適正な経理の実施</p> <p>寄付者を含む関係者の負託に応えられるよう、法人の財政状態及び収支の状況を正確かつ明瞭にし、適正な経理を実施した。</p>	<p>1) 内部牽制の励行</p> <p>2) 会計監査人による監査の実施（6日間）</p>
<p>(3) ホームページの運用</p> <p>共同募金の全国的な取り組み状況や、本会が実施する福祉基金、ボラサポ、全国キャンペーン等の事業について、寄付者や共同募金関係者に対し、寄付方法や使いみち、共同募金会に係る最新情報などの情報を迅速に提供できるよう、ホームページを運用した。</p>	<p>ホームページアクセス数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問者数 1,145,245 人 ・閲覧ページ数 2,100,631 ページ <p>(参考) 最近の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度 1,172,728 人 1,683,122 ページ ・R2年度 1,482,630 人 2,029,553 ページ ・R3年度 1,317,183 人 1,779,739 ページ ・R4年度 1,549,604 人 1,989,762 ページ
(4) 貸室事業の実施	新霞が関ビルの事務所スペースの貸し出しを実施

事業報告の附属明細書

参考資料1 共同募金預り金収入の推移 (単位：円)

年 度	共同募金	NHK歳末 (中央扱い分)	
		金額	件数
平成26年度	111,049,341	438,558,451	34,995
平成27年度	122,099,058	387,724,225	32,742
平成28年度	65,044,700	338,064,729	28,575
平成29年度	66,513,566	357,908,416	29,781
平成30年度	75,160,343	396,758,648	30,389
令和元年度	76,808,897	422,791,187	26,646
令和2年度	96,824,088	491,790,864	32,941
令和3年度	339,370,671	457,405,684	30,549
令和4年度	408,552,748	394,266,152	25,893
令和5年度	233,743,565	334,638,274	21,497

参考資料2 災害義援金の受付状況 (令和5年度本会受付分、令和6年3月31日現在)

名 称	受付期間	寄付額
令和4年8月3日から的大雨災害義援金	令和4年8月17日(水)～ 令和5年3月31日(金)	178,168円
令和5年台風2号災害義援金	令和5年6月12日(月)～ 令和5年9月30日(土)	9,835,871円
令和5年6・7月大雨災害義援金	令和5年7月19日(水)～ 令和6年3月29日(金)	15,772,271円
令和5年台風13号災害義援金	令和5年9月20日(水)～ 令和5年12月31日(日)	5,365,966円
令和6年能登半島地震災害義援金	令和6年1月5日(金)～ 令和6年12月27日(金)	1,147,452,204円

参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要

災害名称	寄付額	助成決定件数	助成決定額
令和5年石川県能登地震	1,694,337円	4件	1,730,000円
令和5年台風2号	1,433,612円	10件	3,450,000円
令和5年7月豪雨	14,009,493円	33件	29,210,000円
令和5年台風13号	2,077,644円	6件	3,990,000円
令和6年能登半島地震	958,112,940円	59件	89,040,000円
資機材ネットワーク助成(R6年度)	—	3件	15,000,000円
ボラサポ(災害指定無し)	70,686,345円		
合 計	1,048,014,371円	115件	142,420,000円
(参考) 令和4年度の状況	109,096,331円	59件	71,610,000円

※助成決定件数、助成決定額は、令和5年度中に決定したものの。

参考資料4 赤い羽根福祉基金 令和6年度助成決定一覧

■新規採択事業（重点助成） 4件

No.	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和6年度 助成決定額 (万円)
1	東京都	特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち	少年院での、プロの芸術家による表現 ワークショップを通じた、生きづらさ を抱える若者のための心のケアと自立 支援事業	500
2	東京都	社会福祉法人 巣立ち 会	思春期・青年期の若者に対するシーム レスな支援体制構築事業	500
3	神奈川県	特定非営利活動法人 パノラマ	働く不安の強いひきこもりや、サポー トを必要とする高校生のための支援付 き無料職業紹介バイターン普及事業	495
4	香川県	特定非営利活動法人 未来 ISSEY	長期入院・療養中の高校生の学びを止 めないための協力体制構築事業	294

■新規採択事業（一般助成） 8件

No.	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和6年度 助成決定額 (万円)
1	宮城県	特定非営利活動法人 World Open Heart	再犯防止と高齢者が安心して暮らすこ とができる地域づくりのための高齢犯 罪者とその家族の相談支援活動	300
2	東京都	特定非営利活動法人 キッズドア	子どもの貧困問題の根本的な解決のた めの実践的研究と情報発信	755
3	神奈川県	一般社団法人 びじっ と・離婚と子ども問題支 援センター	多くの子どもが面会交流支援を受けら れるための、小規模面会交流支援団体 のサポート体制構築事業	484
4	神奈川県	特定非営利活動法人 フェアスタートサポー ト	児童養護施設等で暮らす子ども達・退 所者の為に施設と企業が連携し地域で 就労を支援する体制整備の全国展開	989
5	岐阜県	特定非営利活動法人 ひだまり創	要支援・要介護高齢者や認知症高齢者 が持つ技術をつなぐ、地域単位でのマ ッチング支援の仕組みづくり活動	966
6	愛知県	特定非営利活動法人 LiveQuality HUB	公的支援からこぼれる母子家庭のハイ リスク層転落防止に重点を置いた、住 まいを起点とした地域基盤構築活動	963
7	愛知県	特定非営利活動法人 アイキャン	住民主体の多文化共生地域福祉の推進 と先駆的な事例を波及させる手法開発 のための実践研究	812

8	大阪府	特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ	LGBTQセンターを活用した、LGBTQ当事者の孤立防止と若者のためのLGBTQに関する学びの場作り	972
---	-----	------------------------	--	-----

■ 2年目の事業（重点助成） 4件

No.	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和6年度 助成決定額 (万円)
1	東京都	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	困窮状態にあり孤立し、犯罪に繋がる恐れのある若者のための緊急居宅支援、および相談・生活支援を含む社会定着支援事業	500
2	大阪府	特定非営利活動法人 チェンジングライフ	自立援助ホームを起点とする包括的シェルター機能整備事業	500
3	愛媛県	特定非営利活動法人 Community Life	生きづらい若者が「学び直し」できる夜間教室開設事業	500
4	福岡県	特定非営利活動法人 抱樸	十分な社会的スキルを得ないまま「高校卒業」する若者たちへ社会参加や就労等の支援を行う事業	500

■ 2年目の事業（一般助成） 10件

No.	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和6年度 助成決定額 (万円)
1	栃木県	一般社団法人 栃木県 若年者支援機構	「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して8050問題当事者の就労に繋がる出口を作る。	773
2	埼玉県	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	1000
3	東京都	一般社団法人 SDGs 市民 社会ネットワーク	NPOが「誰一人取り残さないSDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワメントを重視した調査研究事業とその結果を活用したNPO研修開発事業	963
4	東京都	特定非営利活動法人 POSSE	女性及びセクシャルマイノリティの職場におけるジェンダー差別やハラスメント被害に関する相談支援事業	849
5	神奈川県	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	不登校の子と保護者を支える居場所運営者の為の研修サイトとプログラム開発、及び地域ネットワーク構築事業	900
6	神奈川県	特定非営利活動法人	産前産後の子育て家庭を支えるための	824

		ビーのびーの	地域版セーフティネット創出のための活動	
7	愛知県	一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットワークブリッジ	社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を社会システムへと定着させるための基盤づくり事業	900
8	滋賀県	社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会	持続可能な地域共生社会を実現するための分野横断的専門人材の育成と相談窓口設置事業	418
9	大阪府	特定非営利活動法人 はんもっく	訴えの出ない孤立した母子を産後ケアから地域につなぐ子育て支援の活動	750
10	岡山県	特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	困難を抱える子ども・家庭の支援に取り組む支援者が持続的に働くためのメンタルケアを含む働く支援者支援のネットワーク形成活動	318

■ 3年目の事業（重点助成） 1件

No.	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和6年度助成決定額(万円)
1	東京都	一般社団法人 ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500

■ 3年目の事業（一般助成） 4件

No.	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和6年度助成決定額(万円)
1	宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	972
2	東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	254
3	神奈川県	特定非営利活動法人 つなぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	358
4	神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	274

参考資料5 赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン
助成概要

<令和5年度助成決定分>

① 居場所を失った人への緊急活動応援助成

	第7回	第8回	令和5年度 合計
応募総数（件）	140 団体	79 団体	219 団体
応募総額（円）	3 億 3,193 万円	2 億 1,119 万円	5 億 4,312 万円
助成決定数（件）	36 団体	30 団体	66 団体
助成決定総額（円）	7,801 万円	8,189 万円	1 億 5,990 万円

② 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

	第4回
応募総数（件）	63 団体
応募総額（円）	1 億 3,002 万円
助成決定数（件）	42 団体
助成決定総額（円）	8,034 万円

③ 重症児等とその家族に対する支援活動応援助成

	第2回
応募総数（件）	44 団体
応募総額（円）	1 億 6,788 万円
助成決定数（件）	23 団体
助成決定総額（円）	7,856 万円

④ 地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成

	第3回	第4回	第5回	令和5年度 合計
応募総数（件）	36 団体	31 団体	39 団体	106 団体
応募総額（円）	600 万円	493 万円	596 万円	1,689 万円
助成決定数（件）	35 団体	21 団体	37 団体	93 団体
助成決定総額（円）	590 万円	393 万円	576 万円	1,559 万円

※上記のほか、区域内での直接助成公募を行った1県共募に対し、200万円を助成原資及び事務経費として提供した。

⑤ 生活困窮者への緊急支援活動助成

	第1回
応募総数（件）	84 団体
応募総額（円）	3,201 万円
助成決定数（件）	76 団体
助成決定総額（円）	2,828 万円

※上記のほか、区域内での直接助成を行った37県共同募金会に対し、各300万円、計1億1100万円を助成原資及び事務経費として提供した。

<助成決定の全体概要（キャンペーン開始時（令和2年3月）からの累計）>

プログラム	助成回数	件数		金額（単位：円）	
		応募	決定	応募	決定
臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援活動応援助成	3	808	555	67,632,024	44,670,000
フードバンク活動等応援助成	3	478	304	475,317,438	248,190,000
居場所を失った人への緊急活動応援助成	8	887	224	2,089,412,817	506,562,991
with コロナ 草の根活動応援助成	3	1,122	651	112,200,000	65,100,000
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	5	270	190	563,898,516	342,650,000
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	2	90	46	328,770,000	156,630,000
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成	5	159	146	30,990,000	29,690,000
※12 県共同募金会への助成原資提供及び「講座・研修コンテンツ開発・制作助成」	-	-	12	-	30,830,000
生活困窮者への緊急支援活動助成	1	84	76	32,016,245	28,280,000
※37 県共同募金会への助成原資提供	-	-	37	-	111,000,000
I 合計 [中央共募実施分]	30	3,898	2,229	3,700,237,040	1,563,602,991
II 都道府県共同募金会による助成	-	-	3,101	-	633,737,210
総計 I + II	-	-	5,330	-	2,197,340,201

監査報告書

令和6年5月17日

社会福祉法人 中央共同募金会

会 長 村 木 厚 子 殿

監 事 木 田 亮

監 事 定 塚 由美子

監 事 大 倉 然

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人「公認会計士岡原事務所」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上